

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年 3月28日

計画の名称	相模川・酒匂川流域における下水道施設の整備（防災・安全）（重点計画）			
計画の期間	平成26年度	～	平成30年度	交付対象 神奈川県
計画の目標				

下水道施設の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。
 下水道施設の重要施設の耐震化、耐津波化を重点的に実施することで、地震や津波が発生した際に下水道が果たすべき機能を継続的に確保し、県民生活や健康への影響を最小限にとどめる。

計画の成果目標（定量的指標）

- ① 処理場における逆流防止対策実施率を、0 施設 0% (H26)から1 施設 100% (H27)に増加させる。
- ② 処理場の管理棟の耐震化率を、2 棟 50% (H26)から3 棟 75% (H30)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
0%	100%	100%
50%	50%	75%

- ① 処理場の逆流防止対策施設における実施率
 逆流防止対策を実施済みの施設数（施設）／逆流防止対策が必要な施設数（1施設）
- ② 処理場の管理棟における耐震化率
 耐震化を実施済みの管理棟数（棟）／耐震化が必要な管理棟数（4棟）

全体事業費(百万円)	合計	740	A	740	B	0	C	0	効果促進事業費の割合	0.0%
実績事業費(百万円)	(A+B+C)	67		67		0		0	C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成30年度
・計画策定主体である神奈川県で事後評価を実施した。	公表の方法
・別途、公共事業評価委員会により事業全般の継続性について審議した。	県のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													全体事業費 (百万円)	備考											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）														
											H26	H27	H28	H29	H30										
相模川流域下水道																									
A1-5-1	下水道	一般	神奈川県	直接	-	処理場	改築	左岸処理場	津波逆流防止、津波浸入防止	茅ヶ崎市						330	総合防災対策事業								
酒匂川流域下水道																									
A1-6-1	下水道	一般	神奈川県	直接	-	処理場	改築	左岸処理場	管理棟耐震	小田原市						410	総合防災対策事業								
											合計					740									
B 関連社会資本整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名			事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考							
											H26	H27	H28	H29	H30										
											合計														
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名			事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考							
											H26	H27	H28	H29	H30										
											合計														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・総合地震対策計画に位置づけた放流渠からの逆流防止対策について検討し、事業実施に向けて進捗を図った。 ・総合地震対策計画に位置づけた管理棟の耐震性を検討し、事業実施に向けて進捗を図った。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（処理場の逆流防止対策施設における実施率）	最終目標値	100 %	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の環境条件に適した施設の選定や、関係機関との調整などに時間を要し、計画期間内の対策完了が困難となり、事業期間の見直しが必要となったため。 ・管理棟の耐震性については、大規模な地震時に基礎部で一部不足するものの、損傷の規模は比較的軽微であることが判明し、工事の実施については、今後の管理棟の改築更新や他事業の優先順位も含め総合的に判断して進めていくこととなったため。
		最終実績値	0 %		
	指標②（処理場の管理棟における耐震化率）	最終目標値	75 %	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	50 %		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会資本総合整備計画（第II期）において事業実施に向けて取り組むことにより、災害時においても下水道が果たすべき機能を継続的に確保することを目指す。 					